

企業版ふるさと納税を橋渡し

東濃信金が支援業務

東濃、可茂地域
5市4町と契約

東濃信用金庫(多治見市本町)が、企業版ふるさと納税を考える企業と地方自治体をつなげる中間支援業務に取り組んでいる。東濃、可茂地域の5市4町と支援業務のための契約を結び、これまで都市部に集中してきた資金を、地方創生プロジェクトに取り組む地方の市町村へと流れていく体制の強化を図る。

企業版ふるさと納税は、地域経済の活性化や新たな人の流れの創出など地方創生に企業が貢献できる制度として期待されている一方、企業側からすると、どの地方自治体がどのような地方創生プロジェクトに取り組んでいるのかを具体的に

知る機会は少ないのが現状。地方自治体側も創業者が地元出身者だったり企業の事業所があったりするなどの直接的な関わりがないと寄付へとつなげられる機会は少なかった。

東濃信金は中間支援機関となり、企業と地方自治体とのマッチングを進めていく。とうしん地域活力研究所の竹下浩司所長は「岐阜、愛知県に店舗を構え、多業種の企業と取引のある金融機関の強みを生かし、これまで接点のなかった企業、地方自治体をマッチングさせて地方創生の活性化につなげていきたい」と話している。

(小森孝美)